

公益社団法人ユニバーサル志縁センター理事会
2022年度事業計画

<はじめに：5か年計画の概要説明>

2021年度定時総会で確認された第2次5か年計画に基づき、2021年から2025年までの5年間の事業の方向性について、以下の3つが確認されました。

(方向性①)

首都圏若者サポートネットワークの活動を軸とした、社会的養護の下に暮らす(暮らし)子どもたちをはじめ、社会的自立が困難な状況に置かれている若者への持続可能な支援の仕組みの構築を行っていく。

(方向性②)

今後、自治体が取り組む公共サービスをNPOが運営する機会が一層増えていくことが想定される中で行政受託事業の評価活動が不可欠になっていく。既に厚生労働省社会福祉推進事業を活用し「自立相談支援事業評価ガイド」等を作成してきた経験を踏まえ、生活困窮者自立支援制度や社会的養護関連の評価指標づくりや事業者が評価し合う仕組みを構築する。

(方向性③)

当センターがこれまで取り組んできた防災、災害支援、人材育成、教育支援、文化芸術活動を通じた社会貢献等は適宜活動の修正を行いながら引き続き事業を行う。また、休眠預金の活用や企業のESG投資等の研究を行い財政基盤の向上を図る。その上で、協同組合、労働組合、社会福祉法人、NPO、社会的企業など社会的連帯経済セクターを理事・会員として構成している当センターの特性を踏まえ、連帯して活動を推進していくことができる社会課題解決活動を優先的に取り組む。

方向性①につきましては、本年児童福祉法が改正されることに合わせて社会的養護自立支援事業など社会的養護を巢立った若者のアフターケアに取り組む活動が活発化することが想定されることを受け、主たる事業として位置付けた首都圏若者サポートネットワークの事業基盤強化を行っていくと共に、休眠預金事業を活用し全国に同様の活動を広げるための準備を行って参ります。

方向性②につきましては、令和3年度補正予算による「コロナ禍における生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業」を通じ地域内の就労支援機関や協力事業者が様々な形で連携して多様なプログラムを創出することや、見えにくい就労支援ニーズをうまく就労支援につなぐ仕組みをつくることなどが必要なことが明らかになりました。本年度はこれらの仕組みづくりに各地で取り組み、そうした仕組みづくりの担い手となる人材を育成していきたいと考えます。

方向性③につきましては、日本財団からの助成が採択されたことを受け、困難を抱えた子どもたちへのコンピューターサイエンス教育の機会を提供していくことに前年度以上力を入れてまいりま

す。また、休眠預金の研究を深め、大規模災害時における復興支援活動事業での休眠預金活用を検討していきます。

ロシア軍のウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染拡大により社会不安が高まり、将来についても不確実な状況の中で、事業方針をめぐって議論が分かれるところがあるかと思いますが、上記の方向性に基づき、当センターとしては、明確に社会的養護の下に暮らす（暮らした）子どもたちをはじめ、社会的自立が困難な状況に置かれている若者への支援と事業評価指標づくりを重点事業として力を入れて参りたいと思います。

改めまして、このような活動を推進するためには会員団体、理事団体の皆様との活動の連携が不可欠となります。引き続き、当センターの活動へのご支援ご協力を何卒よろしくお願いいたします。

<当センターの事業内容>

当センターはNPO法人や社会福祉法人、労働組合、生協等の協同組合、社会的企業も含めた社会的経済セクターがゆるやかにつながることにより、子ども・若者の自立支援、社会的経済セクターの協働、ユニバーサルなはたらく場づくり支援、大規模災害支援等によって、誰にとってもユニバーサルな地域社会づくりに寄与する5つの事業を行う。

1.子ども・若者の自立支援事業

1-1.子ども・若者等の自立を支える支援の仕組みの構築

児童養護施設在籍児の高等学校卒業後の進学率は全高卒者の割合に比べ著しく低く、進学しても一般の学生に比べ中退率も高い。退所後は生活等で困難に直面した際には家族の後ろ盾もない。そのような子ども・若者が自立していくために学識経験者や支援団体の関係者等が参画する首都圏若者サポートネットワーク運営委員会(※1)を組織し、以下の1~3の活動を行うほか、休眠預金を活用し、支援の仕組づくりの範囲を全国に広げていく。

※1 首都圏若者サポートネットワーク運営委員会は、当団体が推進する首都圏若者サポートネットワークおうえん基金事業の諮問機関であり、当団体の内部組織。

1. 首都圏若者サポートネットワーク 若者おうえん基金の運営
2. 就労・キャリア支援
3. 調査研究・政策提言

また、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりましたが休眠預金等を活用した事業を当団体でも実施していくことを第2次5か年計画委員会で議論がなされたことを受け以下の活動を行う。

4. 休眠預金等活用法に基づく助成金事業

■2022年度首都圏若者サポートネットワークスケジュール(案)

○4-6月期

- ・ 2021年度活動報告書の作成(6月)
- ・ 第4回若者おうえん基金助成採択団体活動報告会の実施(6月)
- ・ 第17回運営委員会(7月)

○7-9月期

- ・ 第5回若者おうえん基金助成募集開始
- ・ クラウドファンディングの開始
- ・ 第18回運営委員会

○10-12月期

- ・ シンポジウム開催
- ・ クラウドファンディング終了
- ・ 第5回若者おうえん基金助成一次選考会

○1-3月期

- ・ 第5回若者おうえん基金助成二次選考会

- ・ 第 5 回若者おうえん基金助成採択団体決定
- ・ 第 19 回運営委員会 (1 月)
- ・ 第 20 回運営委員会 (3 月)

1-1-1.首都圏若者サポートネットワーク 若者おうえん基金の運営

困難に直面する子ども・若者たちに伴走する支援者 (退所児童等アフターケア事業、自立援助ホーム等のスタッフを想定) は行政からの補助金で主たる活動を行っており、使途の制約があるため子ども・若者の相談内容によっては補助金を活用できず自己資金やスタッフの自腹で対応する場合があります。そのため補助金とは異なる支援者にとって使い勝手の良い資金が継続的に集まる若者おうえん基金を創設し、公募を行い、基金に集まった寄付金額に応じて支援者への助成を行う。支援者による支援の対象者は、首都圏の支援者が伴走可能な、措置経験の有無に係らず支援が薄い若者 (おおむね 3 0 歳未満) とする。

■第 4 回若者おうえん基金助成報告会の実施

第 4 回若者おうえん基金助成採択団体が対象

若者おうえん基金の活動を広く知らせることを主な目的に実施予定

■若者おうえん基金の基金造成活動

○目標金額

2000 万円

○生協組合員からの寄付

生活クラブ東京、生活クラブ埼玉、生活クラブ神奈川

2022 年 9 月から 3 か月キャンペーン期間を設け実施

○第 5 回若者おうえん基金クラウドファンディングの実施

第 5 回若者おうえん基金助成事業の基金造成のためクラウドファンディングを行う。

期間：2022 年 9 月～2022 年 11 月頃まで

○HP、SNS 等を通じた寄付の募集

期間：2022 年 1 月～2022 年 12 月

■第 5 回若者おうえん基金助成事業の実施

造成された基金を元に助成の公募を行う

【スケジュール】 (予定)

助成団体の公募期間：9 月から 11 月

第一次選考会：12 月

第二回選考会：1 月

採択団体決定、助成金交付：2 月～3 月

1-1-2.就労・キャリア支援

困難に直面した子ども・若者たちが安心して働ける環境を提供できる事業者を開拓し、それらの

事業者と連携して、支援対象者にとって就労やキャリア向上につながるインターンシップ、アルバイト、中間就労、一般就労等の機会を用意する。本年度は東京都に加えて神奈川県、埼玉県でも体験就労を行っていくことを目指す。東京都内で参加する若者には、東京都ソーシャル・エンジェル・ファンド運営事業助成金を活用し、就労支援金を提供する。神奈川県、埼玉県については協力事業者の開拓・リストアップ、支援対象者と協力事業者のマッチング等を支援対象者の希望に応じて行う。

<東京都>

エリア：東京都内全域

対象者：原則、東京都の自立援助ホームジョブトレーナーが関わる、概ね30歳までの若者。ただし、アフターケア相談所など支援者のかかわりがある若者も対象とする。

財源：東京都ソーシャルエンジェルファンド（運営：一般社団法人生活サポート基金）90万円

期間：2022年4月～2023年3月

<埼玉県、神奈川県>

東京で先行実施した体験就労プログラムを神奈川、埼玉に広げるために活動を行う。

上半期に関係機関に対して体験就労プログラムについて説明するための説明会や学習会を開催し、下半期にモデル事業の実施を目指す。

財源：パルシステム ささえあい基金助成 69万円

期間：

○4-5月期

- ・若サポ事務局で自立援助ホームに案内

○6-9月期

- ・若サポ事務局で自立援助ホームに案内
- ・各地域の生協、受入れ候補事業所向け勉強会

○10-3月期

- ・各地域の生協、受入れ候補事業所と連携してモデル事業を実施

1-1-3.調査研究・政策提言

助成先の事業者に対して研究者と共にヒアリング調査等を実施し、従来の公的補助金の適用範囲では支援することができないケースについて、阻害要因を明確化し、類型化やその対応策のデータベース化などを行ない、制度変更が必要なものについては政策提言を行う。調査研究・政策提言は首都圏若者サポートネットワーク運営委員会内に設置する「政策提言WG」「採択団体フォローアップWG」のメンバーを中心に実施。

目標：2022年度中に報告書を作成し、シンポジウム等で報告する。

1-1-4.休眠預金等活用法に基づく助成金事業

■JANPIA「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」の実施

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく指定活用団体として、民間公益活動を行う団体に対して助成を行う資金分配団体の公募を実施した結果、公益社団法人ユニバーサル志縁センターが採択された。

1. 2022年1月採択分

【JANPIA 採択額】 107,966,850 円

【JANPIA 採択日】 2021年12月15日

・ 実行団体採択団体一覧

01	認定特定非営利活動法人育て上げネット	9,991,000 円	東京都
02	特定非営利活動法人 CAN ピツケノハコ	9,136,580 円	北海道
03	NPO 法人子ども支援センターつなぐ	5,310,000 円	神奈川県
04	特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネット	7,416,800 円	大分県
05	特定非営利活動法人とりで	6,845,600 円	山口県
06	認定 NPO 法人 こどもの里 こどもの里自立援助ホーム	6,574,100 円	大阪府
07	一般社団法人アマヤドリ ステップハウスアマヤドリ	6,876,974 円	神奈川県
08	特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ	5,000,000 円	宮城県
09	特定非営利活動法人スマイルリング	7,667,320 円	北海道
10	一般社団法人 SHOEHORN	4,236,976 円	東京都
11	特定非営利活動法人どりいむスイッチ 退所児童等アフターケア事業所カモミール	6,150,000 円	広島県
12	特定非営利活動法人サンカクシャ	8,692,600 円	東京都
13	一般社団法人コンパスナビ	6,582,050 円	埼玉県

・ スケジュール

事業実施期間：2022年3月～2023年2月（開始時期は団体によって異なる）

中間報告：2022年10月頃

事業完了報告：2023年4月以降

■休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募〈通常枠〉への申請（2022年度申請予定）

JANPIA が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく指定活用団体として、民間公益活動を行う団体に対して助成を行う資金分配団体の2022年度公募（通常枠3年間）を行った際に、「地域若者おうえん基金運営組織立ち上げ事業（仮）」を申請し、各地域の基盤づくりを行ない、2025年までに全国7か所、地域若者おうえん基金運営組織が設立されることを目指す。具体的には理事、会員団体と連携し、各地域の生活協同組合やコミュニティ財

団、社会福祉協議会などと連携して地域基金の運営団体となる団体候補を探していく。

申請期間：2022年6月頃を予定

1-2. 子どもの貧困対策に関する各種事業の推進 (関連団体とのネットワークおよび情報交換、学習会への参加、研修会の開催等)

1-2-1. 一般社団法人全国食支援活動協力会「こども食堂サポートセンター」への参画

家庭間の経済格差が進み子どもの貧困が深刻化する中で2014年子どもの貧困対策法が施行され、子ども食堂、学習支援等が各地で急増したが、これらの事業者の運営基盤は脆弱である。そこで、各地の子どもの貧困支援の事業者(※2)と連携し、運営支援や地域支援の紹介等を行う。

※2 各地のこども食堂が活動しやすくなるように、情報を流す仕組みをつくり、企業等と連携して、活動の環境整備を応援するプロジェクト「こども食堂サポートセンター」に参加・協力。

また、休眠預金を活用した「こども食堂サポート機能設置事業」「子どもの居場所づくり応援事業」「食の物流ネットワーク整備プロジェクト」等選考に関わった事業の評価委員として池本専務が参画。

1-2-2. 連合東京「子ども・若者支援プラットフォーム」への参画

連合東京が設立した教育支援、就労支援、政策提言、情報発信などを行う子ども・若者支援プラットフォームに参画し、子ども・若者の支援を連携して行っていく。

・ 機関会議の日程 (予定)

【総会】 : 2022年12月15日(木) 10:00~12:00

【理事会】 : 2022年04月26日(火) 16:00~17:00
2022年12月13日(火) 10:00~11:00

【企画・運営委員会】 : 2022年03月29日(火) 10:00~12:00
2022年06月28日(火) 16:00~17:30
2022年09月27日(火) 10:00~12:00
2022年11月22日(火) 10:00~12:00



2.社会的経済セクターの協働事業

2-1.人材育成研修の実施

特定非営利活動法人等で働くスタッフの人材育成研修は企業と比べ充実していないため、キャリア形成を含め、特定非営利活動法人等のスタッフの人材育成事業(関連団体とのネットワークおよび情報交換、講師派遣)を実施する。具体的な研修内容として事業策定におけるロジックモデル策定、コミュニティ・オーガナイズの技法に基づくワークショップなどを実施する。本年度は特に「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」「若者おうえん基金助成」に採択された団体向けに研修を実施予定。

目標：年4回開催

2-2.政策提言のためのプラットフォーム運営

社会課題(地域共生、子どもの貧困、震災復興等)に取り組む事業者と連携し、現状の制度では対応できない事例を集め、NPO、生活協同組合、労働組合、共済、社会的企業等社会的経済セクター等のステイクホルダーが集まり、政策提言のためのプラットフォーム(※3)を形成し、課題解決のための政策を検討する場を設ける。

<政策提言の流れ(案)>

1. 制度提案をするタイミング(選挙や毎年の概算要求の前など)に、運営委員や参加団体に対して、現状の制度では対応できない課題を募集する。(3月)
2. 集まってきた課題を集約し、政策討論会を実施し提言の形にまとめる。(5月)
3. まとまった提言を制度作りに係る人たち(候補者、役所の担当部局)などに届ける。(6月)
4. 必要に応じて公開シンポジウム等を開催し、報告書にまとめる。

※3 2011年に発足した政策提言プラットフォーム「市民キャビネット」の事務局の運営を当団体が担い、各ステイクホルダーへの働きかけや意見調整、関係機関(行政機関・議員を含む)への働きかけを行っている。また2017年に発足した首都圏若者サポートネットワークも各地域のアフターケアの課題を政策提言していくプラットフォームとしての機能を持つ。政策提言を事業として行う理事・会員団体との連携や首都圏若者サポートネットワークの調査研究・政策提言ワーキングとも連携を模索する。

2-3.社会課題解決に取り組む事業者の情報発信支援

ホームページ(年12回程度)、メールマガジン(月1回)、インターネット放送(月1回)、等情報発信支援のツールを用意し、社会課題解決に取り組む事業者の活動を全国の中間支援NPO等に紹介する。

2-4.特定非営利活動法人等の基盤強化

特定非営利活動法人等からの起業・運営や会計・税務の相談を随時受け付けるとともに、必要に応じて専門家(当団体の NPO 設立・運営相談インストラクター)による相談業務、法人運営者向けの研修会の開催、支援ツール (N P O 活動保険、会計ソフトウェア、NPO 法人会計日誌等) 提供、特定非営利活動法人等のネットワーキングの場等の支援メニューを通して、特定非営利活動法人等の基盤強化を行う。

特定非営利活動法人の起業・運営や会計・税務等の相談会や研修会は、当団体が主催して実施し、実施に際して、NPO 支援東京会議(※4)に所属している税理士、公認会計士の先生方などに講師や相談員を依頼している。

※4 NPO 支援東京会議は、NPO 支援組織や公認会計士、税理士、社会保険労務士、行政書士などの有志により、専門家の立場から NPO や市民活動団体に対する団体運営や日常的な実務のサポートを東京都内中心に行う団体で、当団体が事務局を担っている。

3.ユニバーサルな地域社会づくり事業

3-1.志縁をつなぐ文化芸術活動の実施支援

普段 NPO 活動に接点を持たない住民が、地域で活動している NPO を知り、地域における関係構築を志縁(支援)することを目的に、地域の NPO 等がアーティストと連携した、チャリティコンサート等の文化芸術活動(文化祭)の開催支援を実施する。本年度は首都圏若者サポートネットワーク主催として「若者おうえん基金」を呼び掛けるような企画・開催をトキコ・プランニングと協議。

目標：ぬちゆいトークライブを1回開催

3-2. 困難を抱えた子どもたちへのコンピューターサイエンス教育の機会を提供

2020 年から小学校においてプログラミング教育が必修化され、プログラミング体験を通してプログラミング的思考を育み、また身近な問題発見・解決にコンピュータやソフトウェアの働きを活かし、よりよい社会を創っていく態度を養成することが期待されている。しかし、現時点では子どもたちがプログラミングに接する機会は限定的であり、地理的、或いは、環境的な差異なく、プログラミング体験の機会を提供することが急務となっている。

このような状況を踏まえ、プログラミング体験および、デジタルなものづくりを通じた問題発見・解決を目指すツールとして、世界的に人気のある「Minecraft」を活用し、全ての子どもたちがプログラミング教育や、デジタルなものづくりに触れる事のできる機会創出をコンクール形式で行っていくことを考え、特に、“届き辛い”とされる子供たちに対しては、技術者と支援者とが連携したサポート体制を組むことで、作品づくりにチャレンジする環境創りを昨年度に引き続いて行う。

【大会目的】

- ・ デジタルモノづくり (クリエイティブな STEAM 教育) の普及
- ・ Minecraft の学習コミュニティ (コーチ育成) を育成していく
- ・ コミュニティの発表の場としての Minecraft カップ

【作品テーマ】

SDG s、Society5.0 をベースとしてテーマ設定を予定。(協賛企業等と相談して決定)

【応募期間】

2022 年 5 月 ~ 9 月

【技術者と支援者とが連携したサポート体制】

技術者側としてマイクロソフト認定教育イノベーターに協力していただき、支援者側としては困難を抱えた子どもたちの学びの場をサポートする全国子どもの貧困・教育支援団体協議会と連携し、困難を抱えた子どもたちに対して Minecraft をつけたプログラミング教育の支援を実施する。

【支援内容】

子どもたちの学びの場をサポートする団体にヒアリングを実施し、ニーズに合わせて、以下の支援を実施

- ・ 支援者へのトレーニング
- ・ PC・通信端末を貸与
- ・ 支援者への伴走支援
- ・ 当事者向けワークショップ

【授賞式】

2023年2月予定

【審査員】（予定）

鈴木寛（東京大学教授、慶應義塾大学教授）

Kazu（動画クリエイター）

高崎正治（王立英国建築家協会名誉フェロー建築家）

タツナミシュウイチ（マイクロソフト認定教育イノベーター(MIEE)）

小宮山 利恵子（スタディサプリ教育 AI 研究所所長、東京学芸大学大学院准教授）

正頭 英和（立命館小学校教諭、Cross Education Lab 代表）

【アドバイザー】（予定）

青砥 恭（全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 代表幹事）

赤堀 侃司（日本教育情報化振興会会長、ICT CONNECT 21（みらいの学び共創会議）会長）

大西一平（プロフェッショナルラグビーコーチ）

岡田 武史（元サッカー日本代表監督）

鎌田和樹（UUUM 株式会社 代表取締役 CEO）

中井 陽子（日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 パブリックセクター事業本部 文教営業統括本部 統括本部長）

若宮 正子（NPO 法人ブロードバンドスクール協会 理事）

【技術アドバイザー】（予定）

タツナミ シュウイチ（マイクロソフト認定教育イノベーター(MIEE)）

【主催】

Minecraft カップ 全国大会運営委員会

（構成団体：ICT CONNECT 21、ユニバーサル志縁センター）

運営委員長（大会委員長）：鈴木寛

運営委員：赤堀 侃司、池本修悟

【特別協力】

日本マイクロソフト株式会社

【事務局】

公益社団法人ユニバーサル志縁センター

事務局長：池本修悟

ディレクター：土井隆

事務局：大本真希、岡部和義

【公式ホームページ】

<https://minecraftcup.com/>

4.ユニバーサル就労を推進するための調査、研究、政策提案

4-1. ユニバーサル就労の普及

ユニバーサル就労(障がいがあったり、生活困窮状態にあるなど、様々な理由で働きたいのに働きづらいすべての人が働けるような仕組みを作ると同時に、誰にとっても働きやすく、働き甲斐のある職場環境を目指していく取り組み)に取り組む企業団体を増やすための普及啓発事業(シンポジウム、メールニュースの配信、イベント等での展示、各種メディアの取材対応等)を実施する。

4-2.ユニバーサル就労を推進するための調査、研究、政策提案

ユニバーサル就労等を地域社会において推進するために、これまで取り組んできた「生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業の評価ガイドライン」「自立相談支援事業の評価ガイドライン(就労)」を踏まえ、就労自立以外の生活自立、社会自立もゴールに据えた評価指標づくりを行う。具体的には文部科学研究基盤研究 B・補助事業「福祉課題への変革プログラムに取り組む実践家と組織の評価キャパシティ形成支援法の開発」研究プロジェクトに参画し、厚生労働省社会福祉推進事業で作成した自立相談支援事業評価ガイドラインの改善作業を行う。また、本年度は令和3年度補正予算による WAM 助成(コロナ禍における生活困窮者及びひきこもり支援に係る民間団体活動助成事業)に応募。地域内の就労支援機関や協力事業者が様々な形で連携して多様なプログラムを創出したり、見えにくい就労支援ニーズをうまく就労支援につなぐ仕組みづくりに各地で取り組むと同時に、そうした仕組みづくりの担い手となる人材を育成していきたい。

【プロジェクトメンバー】

東北福祉大学 大島巖氏、日本社会事業大学 新藤健太氏、A'ワーク創造館 西岡正次氏
ユニバーサル志縁センター 池田徹、池本修悟、小田川華子

【過去実績】

- ・厚生労働省平成27年度社会福祉推進事業生活困窮者自立支援法における就労準備支援事業評価ガイドライン作成事業
- ・厚生労働省平成28年度社会福祉推進事業就労準備支援事業評価ガイドライン検証事業
- ・厚生労働省平成29年度社会福祉推進事業自立相談支援事業評価ガイドライン作成・検証事業
- ・厚生労働省平成30年度社会福祉推進事業自立相談支援事業評価実践ガイド普及展開方法検討事業
- ・厚生労働省令和3年度生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業

5.大規模災害時における復興支援活動事業

5-1.復興活動に取り組む支援団体とのネットワークおよび情報交換、コーディネート等

東日本大震災や熊本地震等、大規模災害時に復興支援活動を行うとともに、復興支援活動に同様に取り組んでいる団体と意見交換の場を開催する(※5)。また、企業等による被災地支援におけるコーディネートを行う。

※5 東日本大震災支援全国ネットワークには、当団体が世話団体として参画

【本年度】

- ・ 東日本大震災支援全国ネットワークには世話団体として参画。
- ・ 認定 NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) への入会を検討

5-2.地域コミュニティ活動支援

専門家と連携し地域における防災教育システムを用意し、公民館や仮設住宅・復興住宅の集会所等を軸としたコミュニティの活性化のための支援事業を被災地の支援団体と連携し取り組む。また、休眠預金を活用した地域コミュニティにおける復興支援助成についても検討を行う。

5-3.地域における震災を踏まえた調査研究

地域における震災を踏まえた調査研究を行なう。また、その成果を学会等のシンポジウムやポスター展示等で発表する。

6 . 機関運営 (総会、理事会、事務局体制) 予定

1 総会

2022 年 6 月

2 理事会

第 1 回理事会	2022 年 5 月	定時理事会
第 2 回理事会	2022 年 10 月	休眠預金活用助成通常枠助成先承認
第 3 回理事会	2023 年 1 月末	若者おうえん基金助成先承認
第 4 回理事会	2023 年 3 月	定時理事会

3 事務局体制

常勤 6 名 (池本、小田川、小山田、岡部、山田、大本)

7 . 資金計画

2022 年度公益社団法人ユニバーサル志縁センター収支予算案

8 . その他

第 2 号議案 2022 年度収支予算案

第 3 号議案 規程の改定と制定

- ・ 就業規則
- ・ 給与規程
- ・ テレワーク規程
- ・ 旅費規程